



追加型投信／内外／資産複合

PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (資産成長型)／(年2回決算型)

愛称 世界のマイスター (資産成長型)／(年2回決算型)

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

マイスターの英知が資産運用の道しるべです。

PIMCOのダイナミック・マルチアセット戦略は世界中に広がる投資チャンスを発掘します。

景気サイクルを踏まえてポートフォリオを常に見直し、相場における変化の兆しに機敏に対応します。

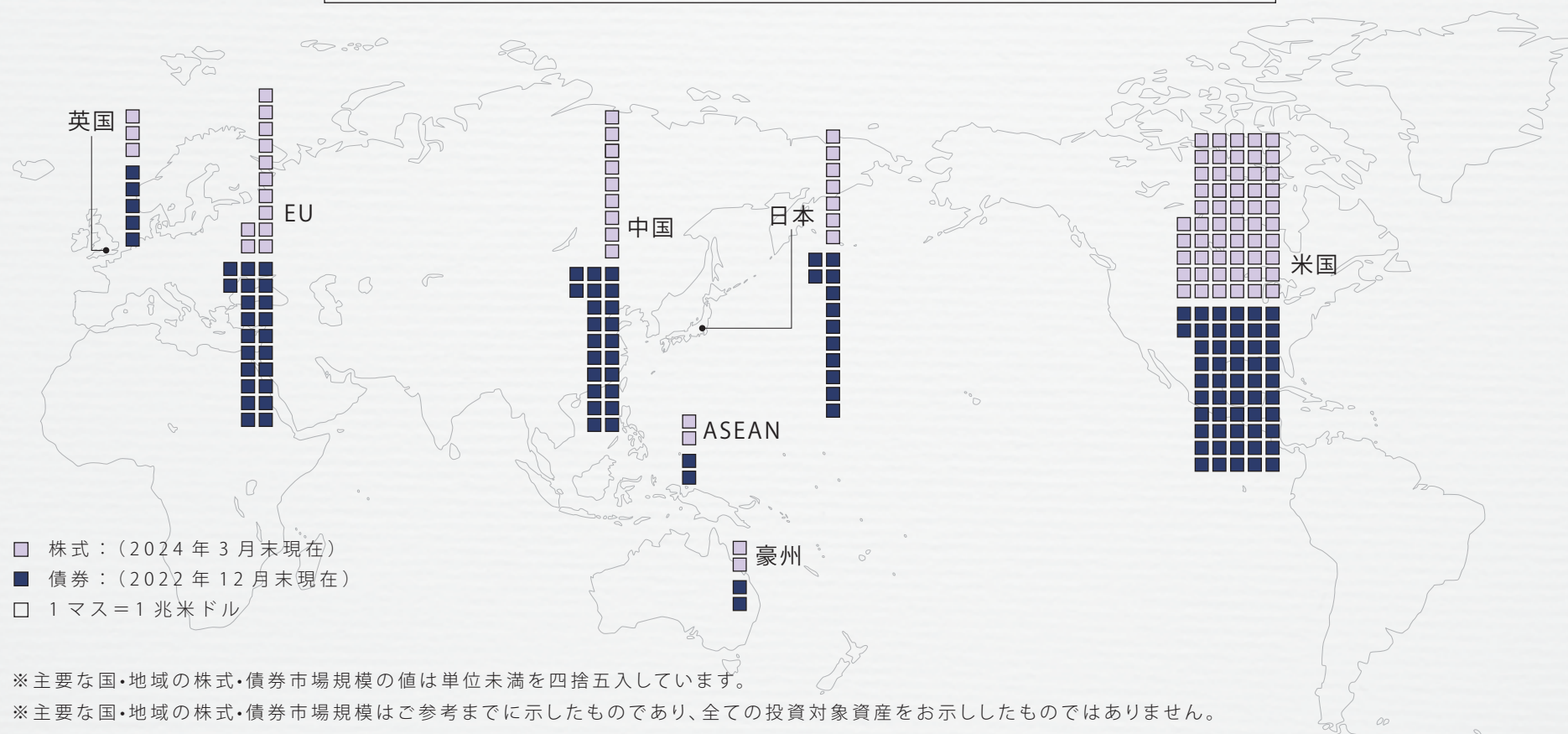
投資のチャンスは世界中に

世界はあらゆる種類の金融資産で溢れています。

株式や債券に加え、金や不動産を含む非伝統的な投資資産であるオルタナティブなども

リスク分散を図る資産運用に欠かせない投資対象です。

<ご参考> 主要な国・地域の株式・債券市場規模



(出所) BIS(国際決済銀行)、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

世界が認めるPIMCOが運用を担当

ダイナミック・マルチアセット戦略の運用を担当するPIMCOは、
精度の高い経済見通しを強みとする世界有数の運用会社です。
PIMCOは変化し続ける世界で、投資機会の発掘に努めています。

PIMCO

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

1971年に設立され、アクティブ債券運用会社として世界トップクラス。
世界の中央銀行や政府系ファンド、年金基金、
個人投資家などに革新的な資産運用サービスを提供。

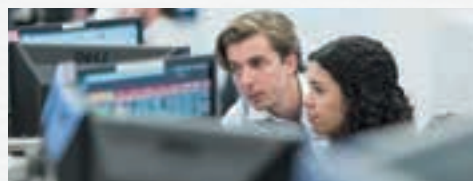


米国や欧州、アジアに広がる
グローバル拠点数

23 拠点

運用資産総額

262 兆円



※2023年12月末現在、概算値。運用資産総額は関係会社受託分を含む約1.86兆米ドル（1米ドル=140.980円で円換算）

運用の根幹「マクロ経済見通し」

年4回開催される経済予測会議では、世界の動向をいち早く捉えて経済構造の変化を予測。

精度の高いマクロ経済見通しはPIMCOの運用の根幹となっています。

また、様々な視点を積極的に取り入れる一環として、グローバル・アドバイザリー・ボードを設立しています。



■ 数々の危機を予見してきた経済予測会議

■ 経済、政治の第一線で活躍する有識者の知見を活用



ベン・バーナンキ博士

米連邦準備制度理事会 (FRB) 元議長
米ブルッキングス研究所 特別研究員



ジョシュア・ボルテン氏

米ビジネスラウンドテーブル社CEO/社長
元米大統領首席補佐官



ゴードン・ブラウン博士

英国元首相、英国元財務大臣



マーク・カーニー博士

国連気候変動対策・ファイナンス担当特使
イングランド銀行およびカナダ銀行元総裁



ミシェル・フロノイ氏

米新アメリカ安全保障センター共同設立者
元米政策担当国防次官

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略

PIMCOのダイナミック・マルチアセット戦略※では、相場のトレンドを捉えて機動的に資産配分を変更します。

景気拡大が見込まれ、資産価格の水準が魅力的な局面では株式への投資比率を引き上げる一方、

調整局面では下値リスクを抑制し、着実なトータル・リターンの積み上げを目指します。

※当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用手法です。以下、「当戦略」といいます。

株式

債券

通貨

商品等

数々の経済構造の変化を予測してきた
PIMCOのマクロ経済見通し

×

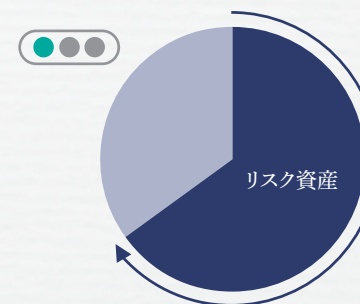
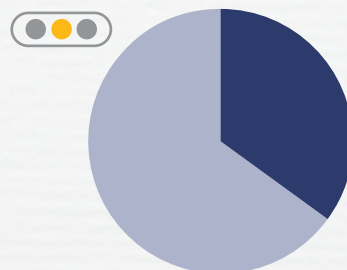
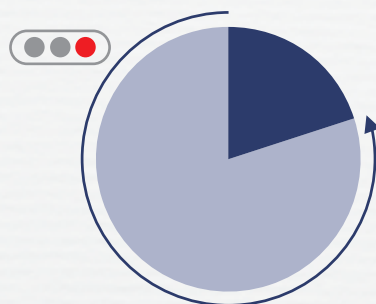
ヘッジファンドの経験を活かした
ダイナミックな資産配分

経済見通し

資産価格の水準

需給要因

集結した英知を基に、投資環境に応じてリスク資産への投資配分を柔軟に変更



(イメージ図)

運用チーム

投資経験15年超のマネージャーを起用し、会社全体のリソースを活用しながら運用を行っています。

大幅な下値リスクに対して慎重に備えるノウハウとPIMCO独自のリスク管理ツールが運用に活かされています。



マネージング・ディレクター

エリン・ブラウン氏

グローバルな運用会社でアロケーション部門を統括。
また、ヘッジファンドでの長い運用経験を誇る。

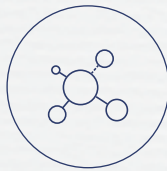


エグゼクティブ・バイス・プレジデント

エマニュエル・シャレフ氏

グローバルな運用会社でモーゲージ・クレジット・
ストラテジストとして住宅ローンのパフォーマンス
モデルの開発などを手掛けた実績を有する。

戦略の特色



機動的な運用

伝統的資産に限らず、
幅広い資産クラス間で
大胆な資産配分の変更を行います。



下値の抑制

ヘッジファンドでのノウハウを活用した
リスク管理により、
大幅な下落の抑制を目指します。



成長テーマの発掘

中長期で成長が見込まれる
株式投資テーマの発掘
および投資を行います。

あらゆる局面で発揮される「守り」と「攻め」

深刻なショックから資産を守るために、株式の比率をダイナミックに変更します。

常に債券への投資を盾にして「守り」の姿勢を崩しません。

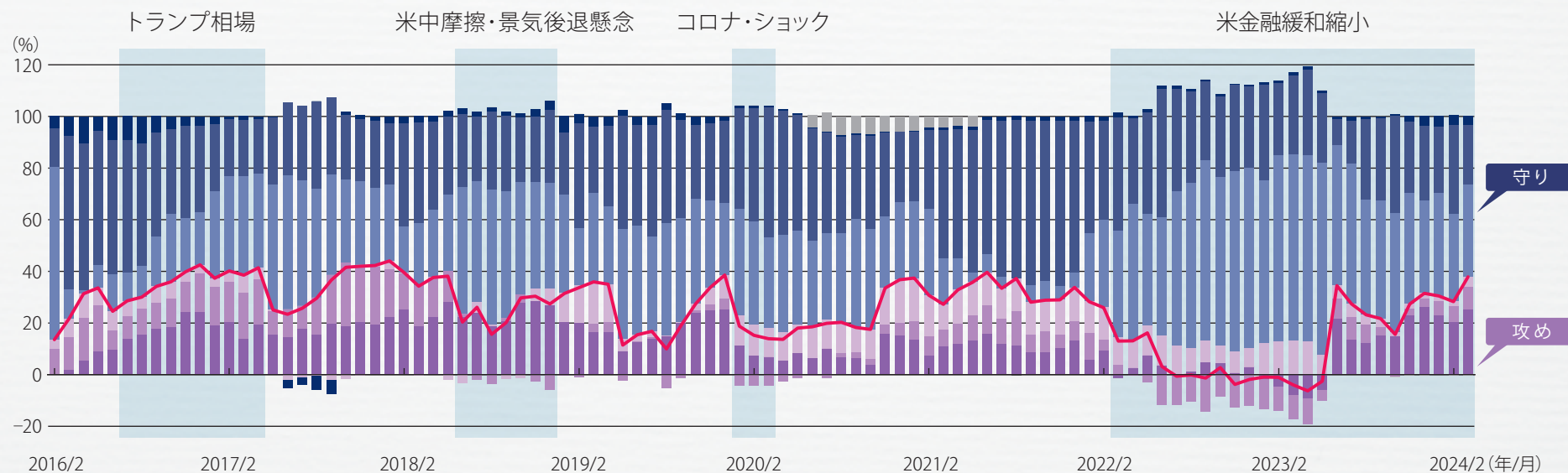
リターンに不可欠な「攻め」においては、テーマを固定しない株式への投資が武器となります。

短期的な視点ではなく、PIMCOの見通しに基づく数年先の世界を捉えます。

投資環境に応じて変更する資産配分

■ 株式：米国 ■ 株式：先進国（米国を除く） ■ 株式：新興国 ■ 債券：米国 ■ 債券：先進国（米国を除く） ■ 債券：新興国 ■ 商品等 — 株式の比率

（2016年2月～2024年3月、月次）



※上記は当戦略の資産配分の推移

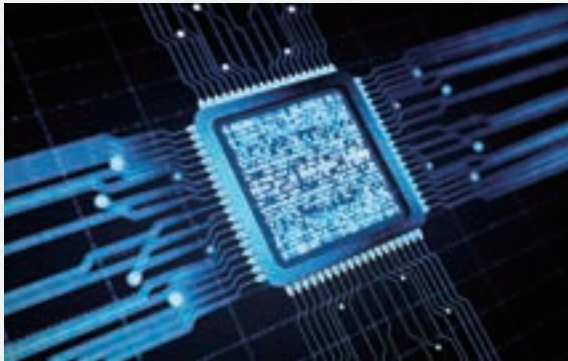
（出所）PIMCO

※上記は当戦略についての理解を深めていただくため、当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた欧州籍代表口座（2016年2月より運用開始）の運用状況をご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

「攻め」のテーマ例

ハイ・クオリティ



テクノロジー、ヘルスケア、半導体などの分野で潤沢なキャッシュフローを有する優良企業。相対的に景気後退局面に強い健全な企業が多い。

次世代産業2.0



太陽光や水素などの再生可能エネルギーや、電気自動車など次世代テクノロジー分野での自動化・ロボティクス関連といった「グリーン&デジタル」銘柄群。

脱炭素・持続可能性



脱炭素・ネットゼロを掲げる国が110カ国に達し、世界のGDP(国内総生産)の75%を超える水準に。このような環境に対する取り組みが追い風になると期待される製紙や森林関連、公益関連銘柄。

■ 今後の展望「ESGがメガトレンドとなる可能性に注目」

PIMCOでは投資テーマを固定せず、景気サイクルやトレンドに応じてテーマ・ローテーションを行っています。

そして今、2020年代にメガトレンドとなる可能性のあるテーマとしてESGに注目しています。

コロナ禍以降に各国政府がESGを重視した政策を打ち出しているほか、特に欧州においてはエネルギーの安定供給を目指す取り組みとして化石燃料からの脱却が進められていることを背景に、「グリーン」分野には魅力的な投資機会が数多く存在しているとみています。

※ 上記はあくまでテーマおよびテーマに適すると考えられる銘柄例であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。

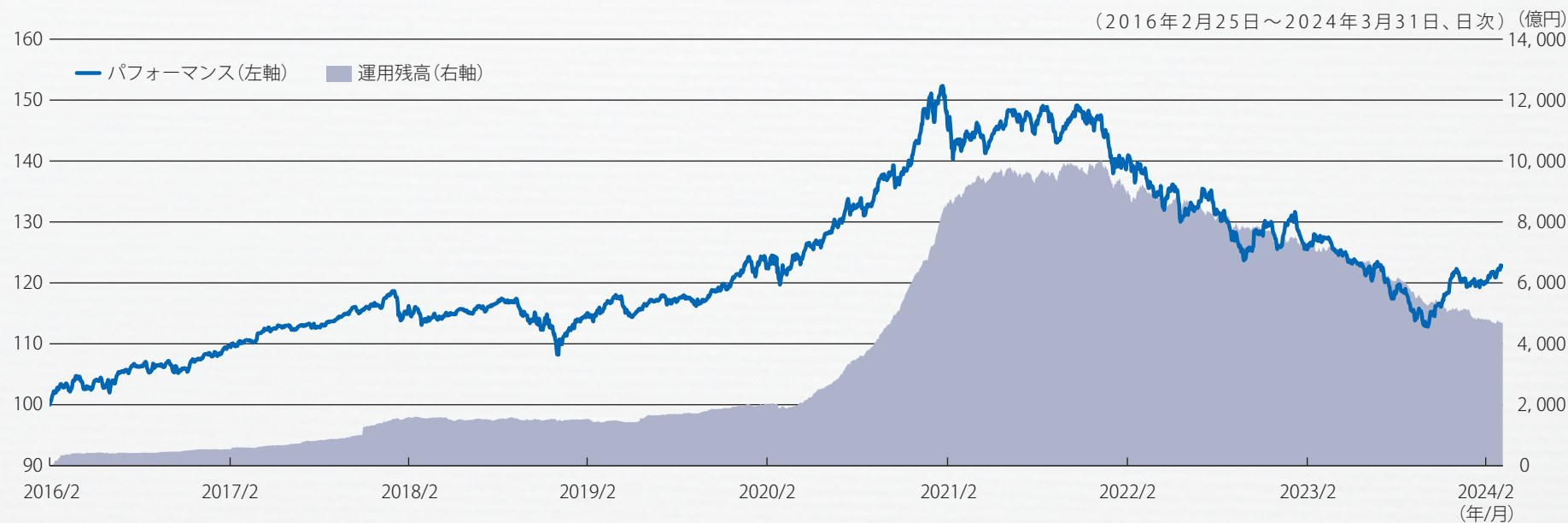
マイスターが目指すのは「中長期で負けない運用」

リーマン・ショックや欧州債務危機、コロナ・ショックなど、金融市場における不測の事態はもはや珍しくありません。

危機をいち早く察知するマイスターの能力は「大幅なダウンサイドの抑制」に活用され、

「中長期で負けない運用」による持続的な成長を目指します。

パフォーマンスと運用残高



※パフォーマンスは、2016年2月25日を100として指数化、報酬等費用控除前、円ヘッジベース

※運用残高は日次でユーロ建てから円に換算

(出所)PIMCO、Bloomberg のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※上記は当戦略についての理解を深めていただくため、当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた欧州籍代表口座(2016年2月より運用開始)の運用状況をご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

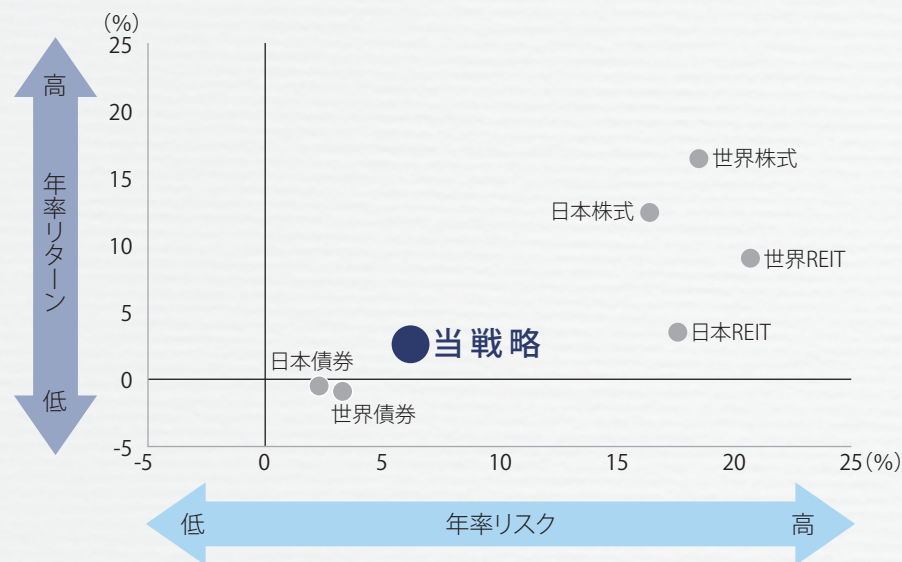
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

リスク・リターン

大幅なダウンサイドリスクを抑制しながら、持続的な成長を目指す。

そのため「世界のマイスター」は中長期でリスクとリターンのバランスのとれた運用を目指しています。

(2016年2月25日～2024年3月31日、日次)



※いずれも円ベース

※当戦略は報酬等費用控除前、ヘッジコストを換算

	リスク	リターン	シャープレシオ
当戦略	6.2%	2.6%	0.4
世界債券	3.3%	-0.9%	-0.3
日本債券	2.3%	-0.5%	-0.2
世界株式	18.5%	16.4%	0.9
日本株式	16.4%	12.4%	0.8
世界REIT	20.7%	9.0%	0.4
日本REIT	17.6%	3.5%	0.2

※シャープレシオはリターン÷リスクの簡便法で計算
一般的に高いほうが運用効率がよい

(出所) PIMCO、Bloomberg のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※上記は当戦略についての理解を深めていただくため、当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた欧州籍代表口座(2016年2月より運用開始)の運用状況をご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

〈当販売用資料で使用している指数〉

世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数(円ヘッジベース)
日本債券：ブルームバーグ・日本総合債券指数

世界株式：MSCIワールド指数(配当込み、円換算)
日本株式：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

世界REIT：S&P先進国REIT指数(日本除く、配当込み、円ベース)
日本REIT：S&P日本REIT指数(配当込み)

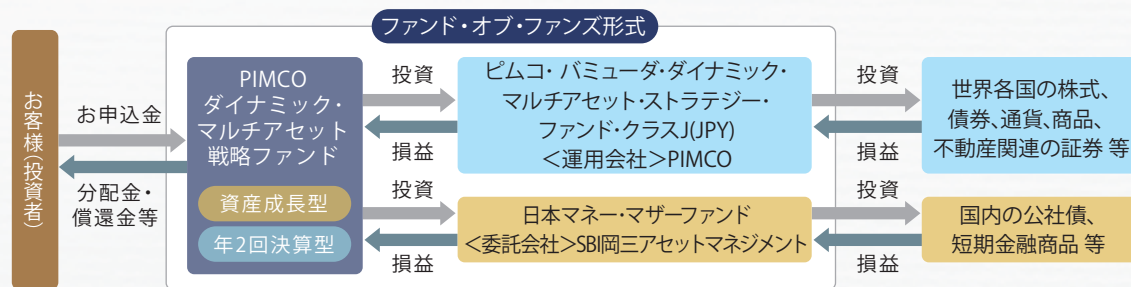
※MSCIワールド指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産に投資します。

※新興国への投資も行います。また、デリバティブを含みます。債券は国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債等に投資します。



※各ファンド間でスイッチングが可能です。取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。

- ピムコ・パミュダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラス J(JPY)(以下、「外国投資信託」といいます。)の受益証券への投資に係る運用指図の権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。
[ピムコジャパンリミテッド]
グローバルに運用拠点を構える世界有数の資産運用会社であるPIMCOの日本拠点で、1997年に設立されました。
- 外国投資信託の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関等を考慮し、機動的な資産配分を行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- 実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ファンドの分配方針

資産成長型

毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

年2回決算型

3月および9月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき収益分配を行います。

- ・分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式、債券、通貨、商品および不動産関連の証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
債券価格変動リスク	債券の価格は、金利の変動等を受けて変動します。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
商品価格変動リスク	商品価格はその商品特性に応じて、需給環境、天候等の自然条件、政治・経済・社会情勢等の影響により変動します。
不動産関連の証券の価格変動リスク	不動産関連の証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。当ファンドでは、実質組入外貨建資産の為替変動リスクの低減を図るため、米ドル売り円買いの為替取引を行います。円の金利が為替ヘッジを行う米ドルの金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。なお、米ドル以外の通貨建の実質組入外貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
信用リスク	有価証券等の発行体や相対でのデリバティブ等派生商品取引相手に関し、破綻や財務状況の悪化、および外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークまたはロンドンの証券取引所の休業日
	信託期間	2040年9月10日まで(2020年10月30日設定) ◆各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	＜資産成長型＞毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ＜年2回決算型＞3月および9月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	＜資産成長型＞年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＜年2回決算型＞年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

■お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限2.2%(税抜2.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.848%(税抜1.68%) 委託会社 年率1.15%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.50%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 ※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬はかからないため、実質的な運用管理費用(信託報酬)も上記と同じとなります。
	その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■委託会社およびその他の関係法人

委託会社	投資信託財産の設定、運用の指図等	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	投資信託財産の保管・管理等	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

